

財務分析資料

対象会計：一般会計等

※人口は総務省HPの住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)ものを使用しております。

[URL\(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000177.html\)](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000177.html)

1. 資産形成度（総務省「財務書類等活用の手引き」9～10頁）

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

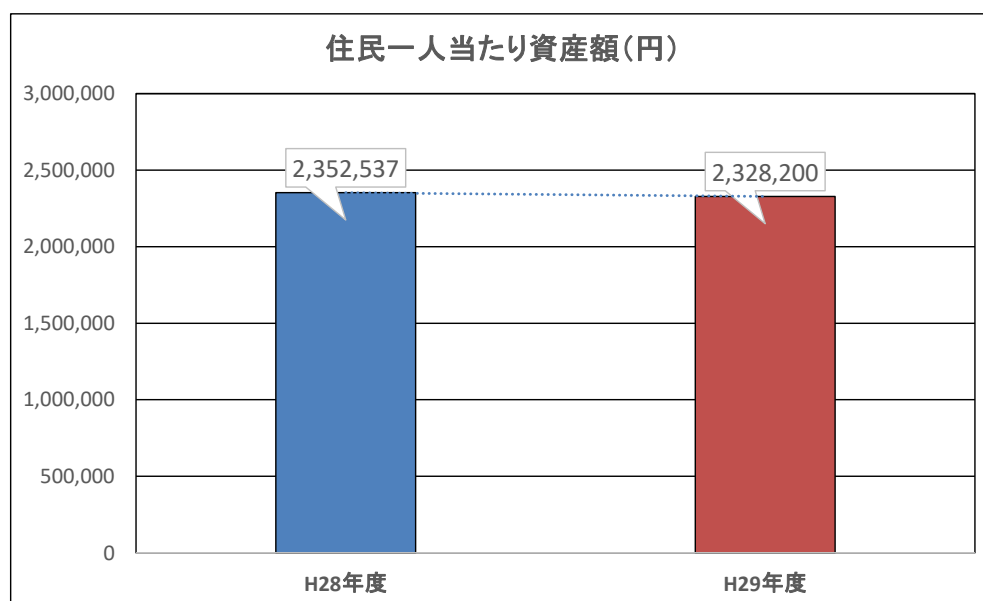
また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す老朽化比率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|--------------------|----------------|----------------|
| 住民一人当たり資産額(円) | 2,352,537 | 2,328,200 |
| 貸借対照表 資産総額(円) | 15,672,598,558 | 15,242,722,467 |
| 人口(平成30年1月1日時点)(人) | 6,662 | 6,547 |

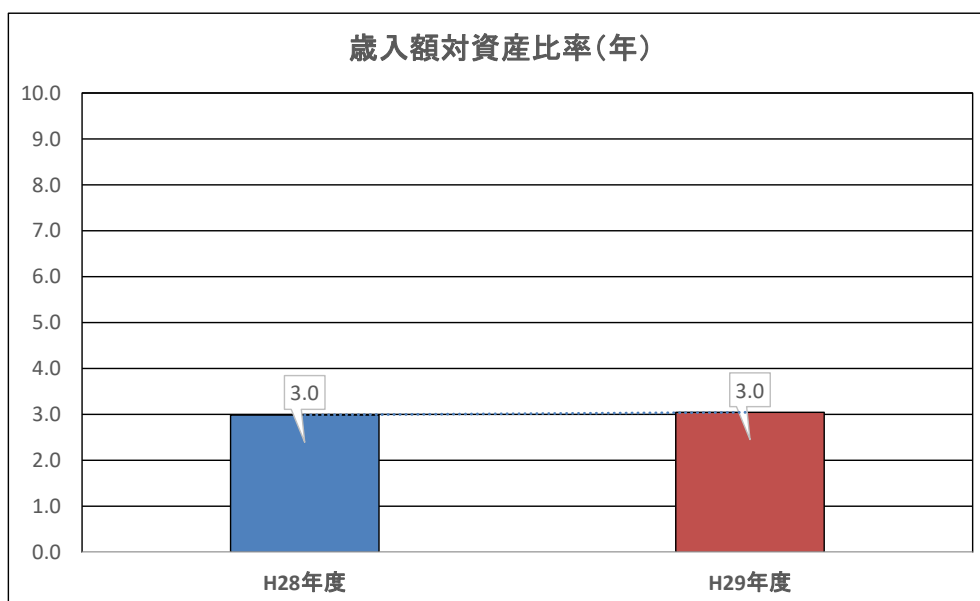


1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| 歳入額対資産比率(年) | 3.0 | 3.0 |
| 貸借対照表 資産総額(円) | 15,672,598,558 | 15,242,722,467 |
| 歳入総額(円) | 5,245,815,131 | 5,003,284,719 |

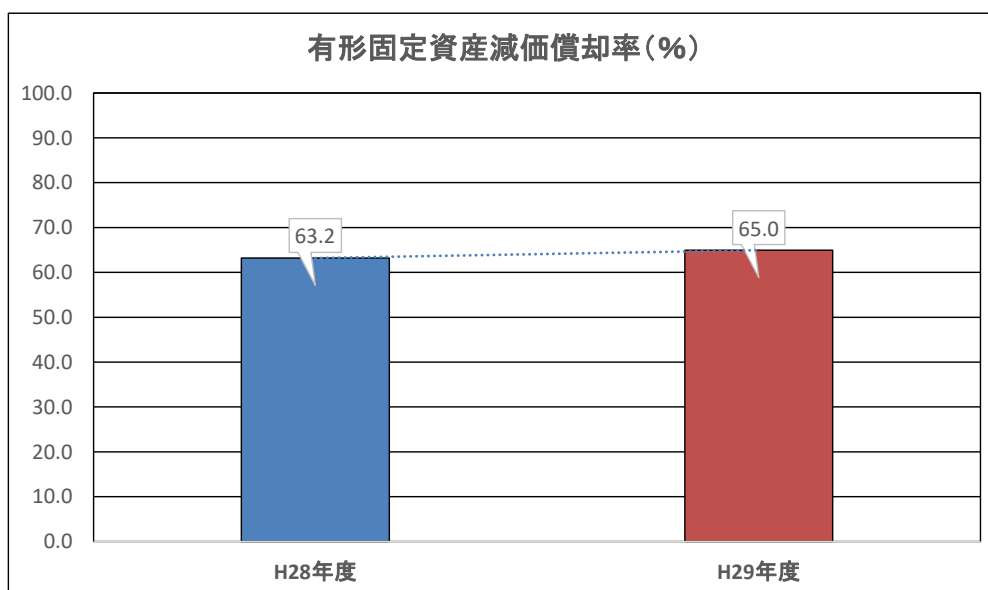


1-3 資産老朽化比率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得価額合計

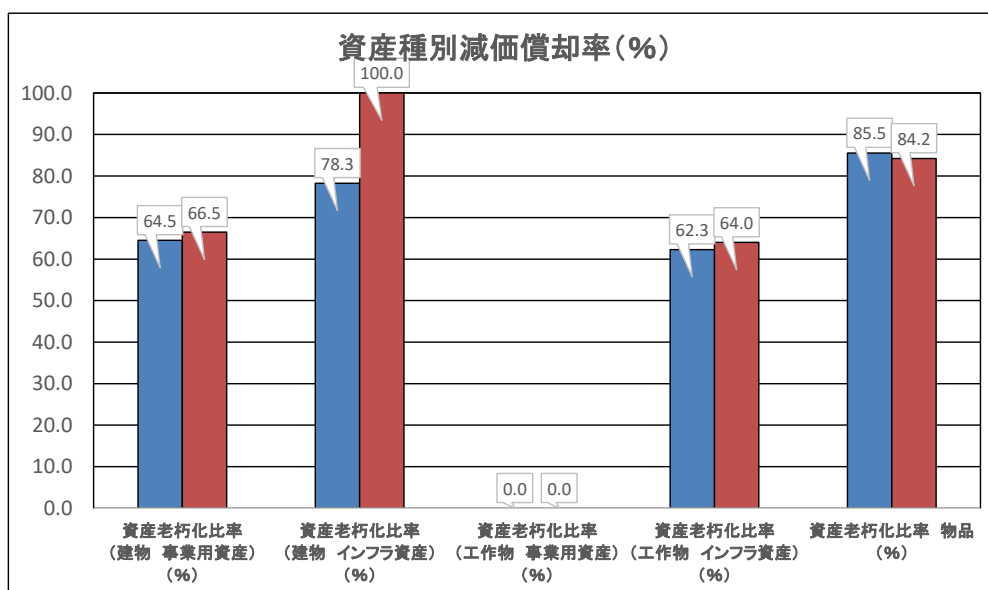
| | H28年度 | H29年度 |
|---------------------------|----------------|----------------|
| 資産老朽化比率(全体)(%) | 63.2 | 65.0 |
| 貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円) | 28,733,483,557 | 28,886,645,777 |
| 貸借対照表 減価償却累計額(円) | 18,158,523,574 | 18,762,481,992 |



1-4 資産種別老朽化比率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に老朽化比率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

| | H28年度 | H29年度 |
|----------------------------|-------|-------|
| 資産老朽化比率 (建物 事業用資産)(%) | 64.5 | 66.5 |
| 資産老朽化比率 (建物 インフラ資産)(%) | 78.3 | 100.0 |
| 資産老朽化比率 (工作物 事業用資産)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 (工作物 インフラ資産)(%) | 62.3 | 64.0 |
| 資産老朽化比率 (船舶)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 (浮標等)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 (航空機)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 (その他 事業用資産)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 (その他 インフラ資産)(%) | 0.0 | 0.0 |
| 資産老朽化比率 物品(%) | 85.5 | 84.2 |



2. 世代間公平性 (総務省「財務書類等活用の手引き」10～11頁)

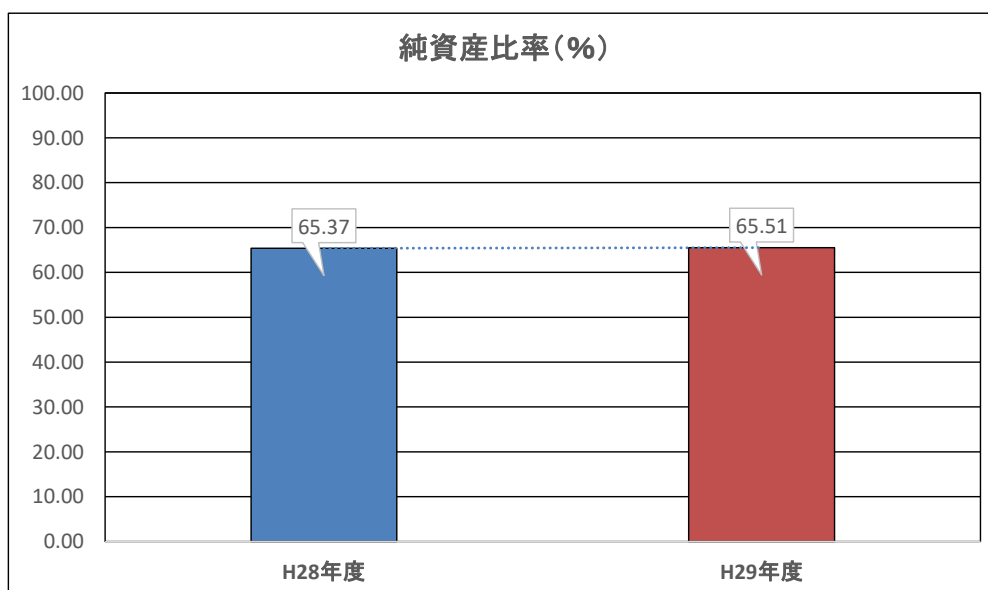
現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|----------------|----------------|----------------|
| 純資産比率(%) | 65.4 | 65.5 |
| 貸借対照表 純資産総額(円) | 10,245,855,308 | 9,986,109,860 |
| 貸借対照表 資産総額(円) | 15,672,598,558 | 15,242,722,467 |

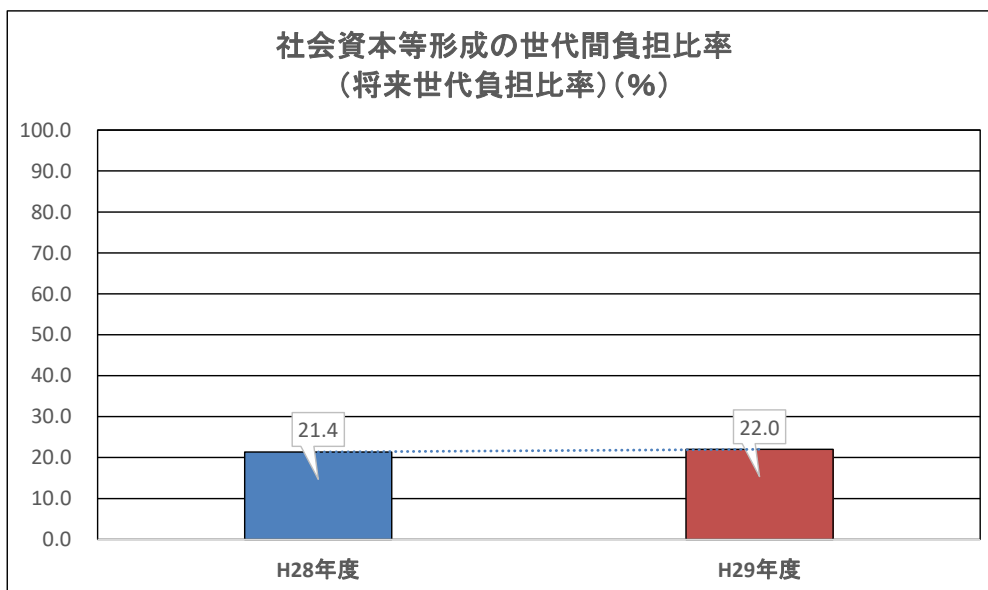


2-2 社会資本等形成の世代間負担比率(%)

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」(決算翌年度以降に支払う義務があるもの)の割合を指しています。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) =
 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

| | H28年度 | H29年度 |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%) | 21.4 | 22.0 |
| 地方債残高(円) | 4,166,984,256 | 4,133,409,459 |
| 翌年度償還予定地方債残高(円) | 468,039,235 | 452,053,997 |
| 臨時財政特例債(円) | 0 | 0 |
| 減税補填債(円) | 20,102,000 | 15,464,000 |
| 臨時税収補填債(円) | 3,082,000 | 0 |
| 臨時財政対策債(円) | 1,937,688,000 | 1,912,755,000 |
| 減収補填債特例分(円) | 0 | 0 |
| 貸借対照表 有形固定資産総額(円) | 12,521,436,128 | 12,071,186,088 |
| 貸借対照表 無形固定資産総額(円) | 864,000 | 691,200 |



3. 持続可能性（総務省「財務書類等活用の手引き」11～12頁）

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分ではありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

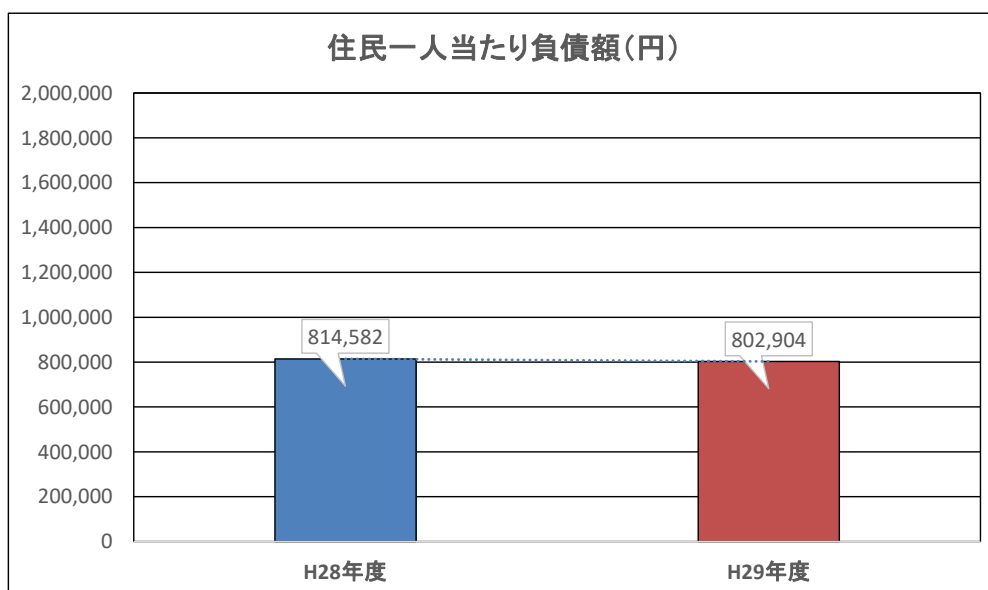
ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 住民一人当たり負債額(円) | 814,582 | 802,904 |
| 貸借対照表 負債総額(円) | 5,426,743,250 | 5,256,612,607 |
| 人口(平成30年1月1日時点)(人) | 6,662 | 6,547 |

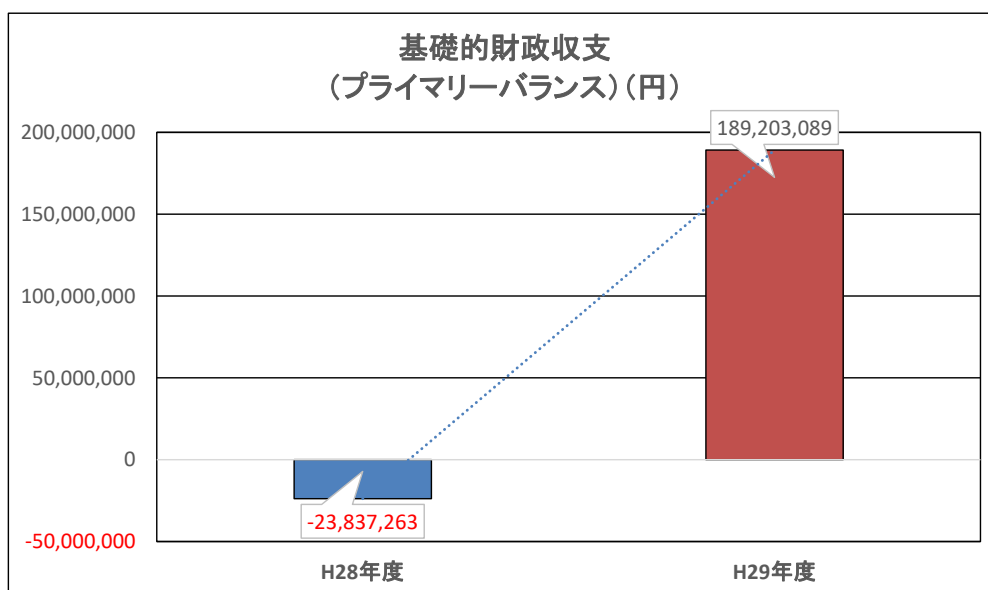


3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|-------------------------|--------------|-------------|
| 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | -23,837,263 | 189,203,089 |
| 資金収支計算書 業務活動収支(円) | -532,437,565 | -131,561 |
| 資金収支計算書 支払利息支出(円) | 33,144,065 | 26,550,363 |
| 資金収支計算書 投資活動収支(円) | 546,771,060 | 128,216,631 |
| 資金収支計算書 基金積立金支出(円) | 153,358,369 | 262,100,356 |
| 資金収支計算書 基金取崩収入(円) | 224,673,192 | 227,532,700 |



4. 効率性 (総務省「財務書類等活用の手引き」12～13頁)

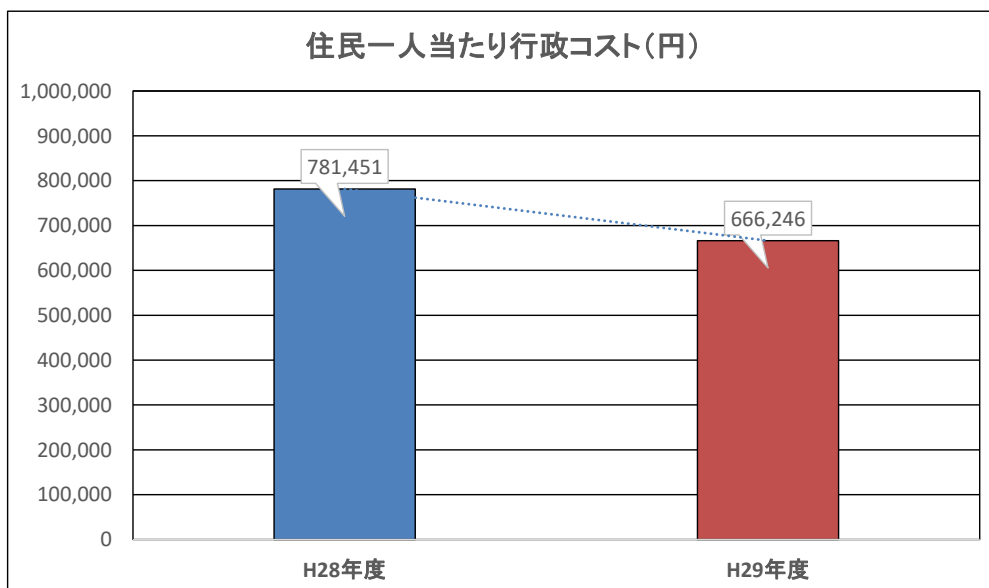
現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 住民一人当たり行政コスト(円) | 781,451 | 666,246 |
| 行政コスト計算書 純行政コスト(円) | 5,206,024,936 | 4,361,915,245 |
| 人口(平成30年1月1日時点)(人) | 6,662 | 6,547 |



4-2 一人当たり性質別行政コスト(円)・構成比(%)

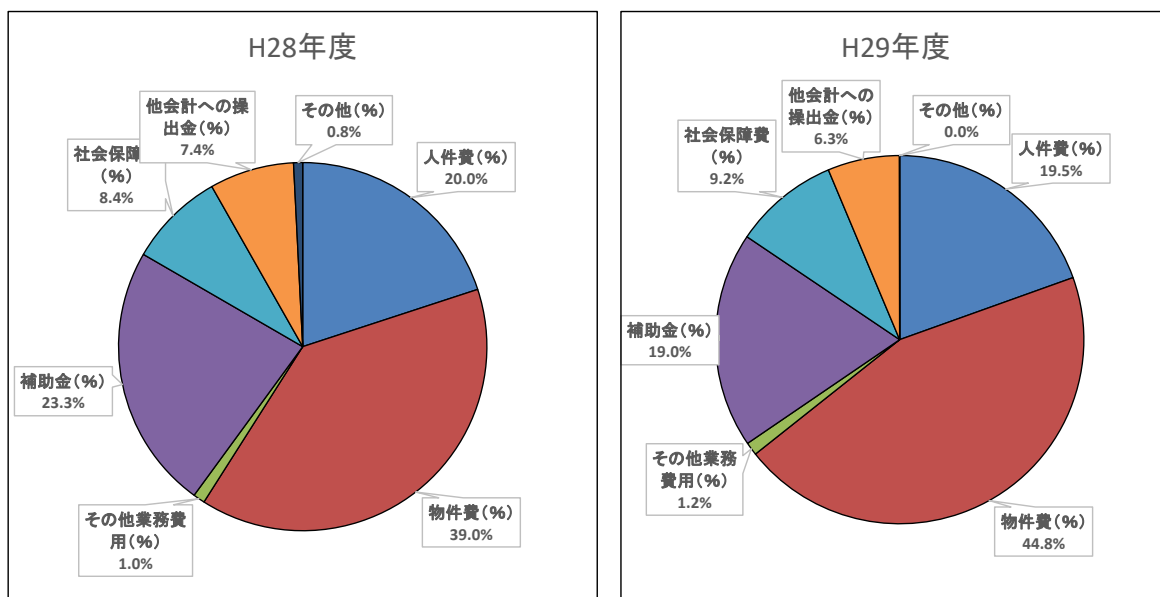
性質別行政コストを人口で除して住民一人当たりの性質別行政コストとすることにより
地方公共団体の行政活動に係る効率性を測定することができます。

一人当たり性質別行政コスト＝ 各項目行政コスト ÷ 人口

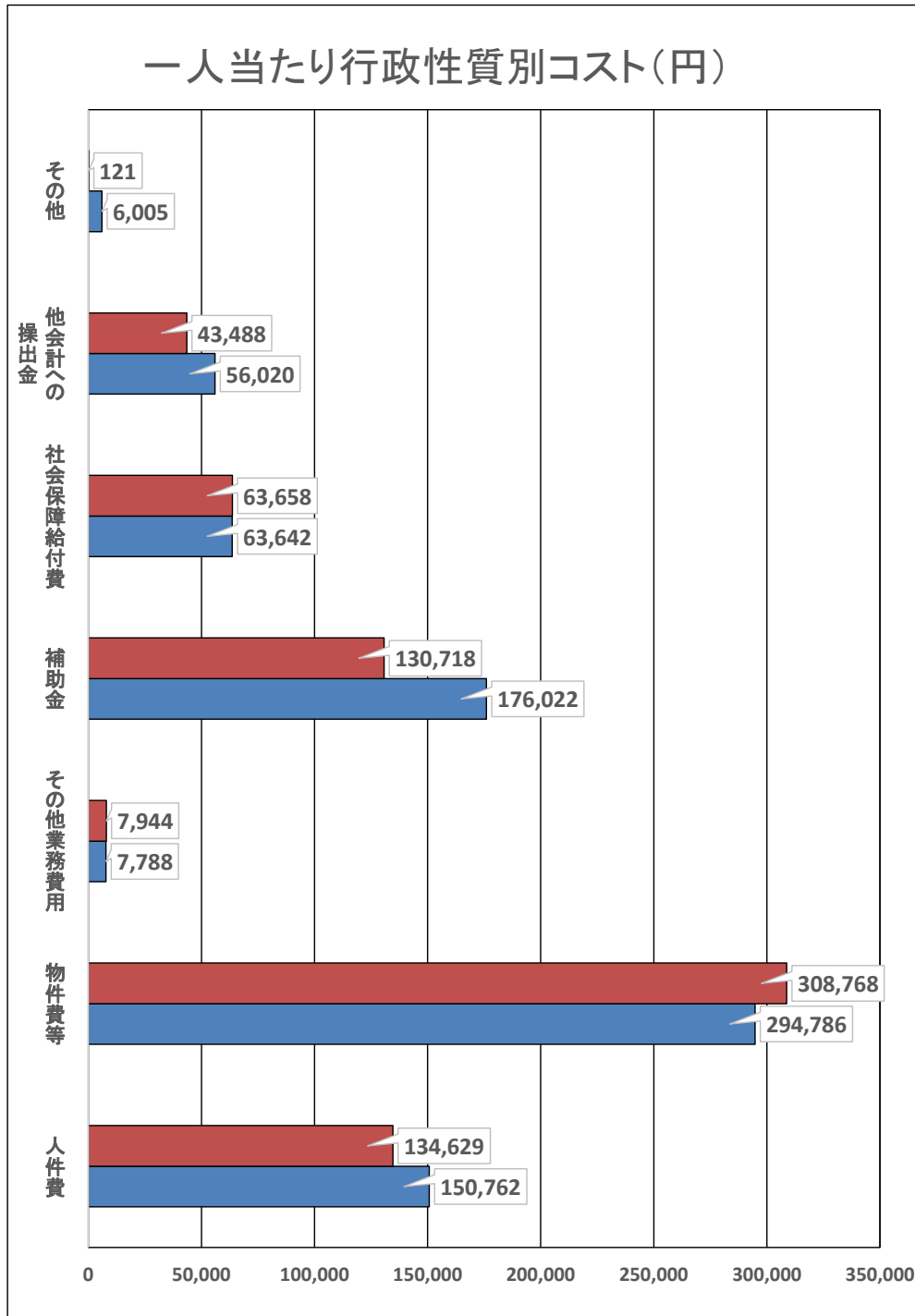
| H28年度 | 金額(円) | 構成比(%) | H29年度 | 金額(円) | 構成比(%) |
|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| 人件費 | 150,762 | 20.0% | 人件費 | 134,629 | 19.5% |
| 物件費 | 294,786 | 39.0% | 物件費 | 308,768 | 44.8% |
| その他業務費用 | 7,788 | 1.0% | その他業務費用 | 7,944 | 1.2% |
| 補助金 | 176,022 | 23.3% | 補助金 | 130,718 | 19.0% |
| 社会保障給付費 | 63,642 | 8.4% | 社会保障給付費 | 63,658 | 9.2% |
| 他会計への操出金 | 56,020 | 7.4% | 他会計への操出金 | 43,488 | 6.3% |
| その他 | 6,005 | 0.8% | その他 | 121 | 0.0% |
| 合計 | 755,026 | 100.0% | 合計 | 689,326 | 100.0% |

| | H28年度 | | H29年度 |
|--------------------|-------|--------------------|-------|
| 人口(平成30年1月1日時点)(人) | 6,662 | 人口(平成30年1月1日時点)(人) | 6,547 |

構成比グラフ



性質別行政コスト比較



5. 自立性 （総務省「財務書類等活用の手引き」14頁）

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自立性が高いといえます。

5-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

| | H28年度 | H29年度 |
|------------------|---------------|---------------|
| 受益者負担割合(%) | 3.2 | 6.0 |
| 行政コスト計算書 経常収益(円) | 162,605,843 | 271,608,690 |
| 行政コスト計算書 経常費用(円) | 5,029,981,941 | 4,513,019,036 |

